

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社 北國銀行
【英訳名】	The Hokkoku Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 安宅 建樹
【本店の所在の場所】	石川県金沢市広岡二丁目12番6号
【電話番号】	(076)263局1111番
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 鳥越 伸博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号 株式会社 北國銀行 総合企画部東京事務所
【電話番号】	(03)3271局3177番
【事務連絡者氏名】	総合企画部東京事務所長 徳野 敦士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 北國銀行 富山支店 （富山市本町5番21号） 株式会社 北國銀行 東京支店 （東京都中央区京橋一丁目3番1号） 株式会社 北國銀行 大阪支店 （大阪市中央区今橋四丁目4番7号）

（注） 印は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第3四半期連結累計期間	平成28年度 第3四半期連結累計期間	平成27年度
		(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	百万円	58,506	51,920	74,686
経常利益	百万円	10,797	16,471	17,601
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	6,138	11,296	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-	-	9,569
四半期包括利益	百万円	2,108	16,473	-
包括利益	百万円	-	-	8,787
純資産額	百万円	243,227	248,300	235,020
総資産額	百万円	4,394,719	4,261,431	3,904,020
1株当たり四半期純利益金額	円	20.17	37.73	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	31.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	20.11	37.62	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	31.36
自己資本比率	%	5.30	5.63	5.76

		平成27年度 第3四半期連結会計期間	平成28年度 第3四半期連結会計期間
		(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	7.36	9.05

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当地経済動向をみますと、個人消費は、観光関連に牽引されながら順調に推移いたしましたが、足元では消費マインドが低下しやや弱含みとなりました。生産活動は、中国経済の減速の影響を受け、苦戦した業種もありましたが、全体としては概ね底堅く推移いたしました。公共工事は北陸新幹線延伸工事にかかる計画が進み、回復の兆しがみえ、住宅建築は、前年を上回る水準で推移いたしました。

観光については、主要温泉地や観光地の入り込み客数は前年には及ばないものの、インバウンド効果が持続し、交流人口は高水準で維持され、商業ベースで新たな需要が生まれております。雇用・所得環境は一部に厳しさが残るものの着実に改善しております。総じて当地経済は緩やかに回復いたしました。

今後の見通しは、生産活動では外需の拡大で輸出企業の回復が期待でき、良好な雇用環境や所得環境の改善により、緩やかに回復していくことが期待されます。一方で欧米や新興国の地政学的リスクから海外景気を下押しするリスクが高まっており、その動向には十分に留意する必要があります。

こうした環境の中、北國銀行グループの当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

主要勘定では、預金（譲渡性含む）については個人預金及び一般法人預金が増加し、前年度末比714億円増加の3兆2,475億円となりました。貸出金は前年度末比305億円減少の2兆2,977億円、有価証券は、前年度末比578億円増加の1兆759億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金や有価証券売却益が減少したことを主因に、前年同期比65億85百万円減少の519億20百万円となりました。また、経常費用は不良債権処理費用や国債等債券売却損が減少し、前年同期比122億59百万円減少の354億49百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比56億73百万円増加の164億71百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比51億58百万円増加の112億96百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、銀行業では、経常収益は前年同期比66億62百万円減少の450億54百万円、セグメント利益は前年同期比54億48百万円増加の159億10百万円となり、リース業では、経常収益は前年同期比63百万円増加の69億86百万円、セグメント利益は前年同期比2億38百万円増加の5億71百万円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収益は、国内で304億80百万円、海外で4億73百万円、全体で308億76百万円となりました。

資金調達費用は、国内で14億30百万円、海外で77百万円、全体で14億30百万円となり、資金運用収支は全体で294億45百万円となりました。

また、役務取引等収支は47億79百万円となり、その他業務収支は42億3百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ( )	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	31,917	-	-	31,917
	当第3四半期連結累計期間	29,049	395	-	29,445
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	33,330	-	-	33,330
	当第3四半期連結累計期間	30,480	473	77	30,876
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,412	-	-	1,412
	当第3四半期連結累計期間	1,430	77	77	1,430
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,048	-	-	5,048
	当第3四半期連結累計期間	4,781	2	-	4,779
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,189	-	-	7,189
	当第3四半期連結累計期間	6,964	5	-	6,969
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,140	-	-	2,140
	当第3四半期連結累計期間	2,182	8	-	2,190
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,982	-	-	1,982
	当第3四半期連結累計期間	4,076	126	-	4,203
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	13,139	-	-	13,139
	当第3四半期連結累計期間	11,449	126	-	11,576
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	11,157	-	-	11,157
	当第3四半期連結累計期間	7,372	-	-	7,372

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。(以下の表についても同様であります。)

2 「海外」とは当行の海外店であります。(以下の表についても同様であります。)

3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額( )は、「国内」と「海外」の間の本支店勘定利息であります。

4 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間3百万円、当第3四半期連結累計期間2百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引については、国内では収益が69億64百万円、費用が21億82百万円となり、海外では収益が5百万円、費用が8百万円となりました。また、全体では収益が69億69百万円、費用が21億90百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,189	-	7,189
	当第3四半期連結累計期間	6,964	5	6,969
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,313	-	1,313
	当第3四半期連結累計期間	1,356	-	1,356
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,494	-	2,494
	当第3四半期連結累計期間	2,123	5	2,129
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	650	-	650
	当第3四半期連結累計期間	564	-	564
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	125	-	125
	当第3四半期連結累計期間	102	-	102
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	510	-	510
	当第3四半期連結累計期間	436	-	436
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,140	-	2,140
	当第3四半期連結累計期間	2,182	8	2,190
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	372	-	372
	当第3四半期連結累計期間	379	8	387

国内・海外別預金残高の状況  
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内	海外	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,047,188	-	3,047,188
	当第3四半期連結会計期間	3,154,389	0	3,154,389
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,697,526	-	1,697,526
	当第3四半期連結会計期間	1,827,710	-	1,827,710
うち定期預金	前第3四半期連結会計期間	1,323,294	-	1,323,294
	当第3四半期連結会計期間	1,302,933	-	1,302,933
うちその他	前第3四半期連結会計期間	26,368	-	26,368
	当第3四半期連結会計期間	23,744	0	23,744
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	88,733	-	88,733
	当第3四半期連結会計期間	93,195	-	93,195
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,135,922	-	3,135,922
	当第3四半期連結会計期間	3,247,584	0	3,247,584

（注） 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	2,341,983	100.00	2,296,232	100.00
製造業	339,810	14.51	320,383	13.95
農業，林業	7,517	0.32	7,364	0.32
漁業	1,398	0.06	1,680	0.07
鉱業，採石業，砂利採取業	10,622	0.45	10,599	0.46
建設業	102,401	4.37	107,201	4.67
電気・ガス・熱供給・水道業	33,499	1.43	28,523	1.24
情報通信業	17,273	0.74	14,903	0.65
運輸業，郵便業	44,149	1.89	44,812	1.95
卸売業，小売業	233,197	9.96	229,956	10.02
金融業，保険業	78,776	3.36	70,719	3.08
不動産業，物品賃貸業	155,841	6.65	142,133	6.19
各種サービス業	218,256	9.32	223,167	9.72
地方公共団体	448,022	19.13	397,633	17.32
その他	651,214	27.81	697,154	30.36
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	1,486	100.00
金融機関	-	-	1,456	97.98
その他	-	-	30	2.02
合計	2,341,983	-	2,297,718	-

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	582,500,000
計	582,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	299,901,974	299,901,974	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	299,901,974	299,901,974	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	299,901	-	26,673	-	11,289

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 536,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 297,990,000	297,990	-
単元未満株式	普通株式 1,375,974	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	299,901,974	-	-
総株主の議決権	-	297,990	-

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が987株含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 北國銀行	金沢市広岡二丁目12番6号	536,000	-	536,000	0.17
計	-	536,000	-	536,000	0.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	467,351	659,416
コールローン及び買入手形	-	135,000
買入金銭債権	3,783	4,110
商品有価証券	157	1,153
金銭の信託	15,024	13,143
有価証券	2 1,018,148	2 1,075,980
貸出金	1 2,328,285	1 2,297,718
外国為替	11,044	10,777
リース債権及びリース投資資産	21,741	24,325
その他資産	16,084	19,518
有形固定資産	36,923	35,173
無形固定資産	8,866	8,375
繰延税金資産	212	217
支払承諾見返	16,661	16,717
貸倒引当金	40,265	40,197
資産の部合計	3,904,020	4,261,431
<b>負債の部</b>		
預金	3,086,299	3,154,389
譲渡性預金	89,817	93,195
コールマネー及び売渡手形	67,916	311,658
債券貸借取引受入担保金	337,572	380,314
借入金	6,865	6,648
外国為替	22	32
その他負債	41,772	27,171
賞与引当金	805	-
退職給付に係る負債	17,058	16,355
役員退職慰労引当金	56	53
睡眠預金払戻損失引当金	265	249
利息返還損失引当金	95	75
ポイント引当金	294	223
繰延税金負債	1,383	4,222
再評価に係る繰延税金負債	2,113	1,821
支払承諾	16,661	16,717
負債の部合計	3,669,000	4,013,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,366	12,745
利益剰余金	150,502	159,922
自己株式	188	191
株主資本合計	188,353	199,149
その他有価証券評価差額金	39,436	43,084
繰延ヘッジ損益	181	56
土地再評価差額金	3,260	2,592
退職給付に係る調整累計額	5,623	4,843
その他の包括利益累計額合計	36,891	40,776
新株予約権	262	310
非支配株主持分	9,512	8,062
純資産の部合計	235,020	248,300
負債及び純資産の部合計	3,904,020	4,261,431

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	58,506	51,920
資金運用収益	33,330	30,876
(うち貸出金利息)	22,284	21,391
(うち有価証券利息配当金)	10,680	9,171
役務取引等収益	7,189	6,969
その他業務収益	13,139	11,576
その他経常収益	14,847	12,498
経常費用	47,709	35,449
資金調達費用	1,416	1,432
(うち預金利息)	535	464
役務取引等費用	2,140	2,190
その他業務費用	11,157	7,372
営業経費	22,691	23,292
その他経常費用	210,303	21,161
経常利益	10,797	16,471
特別利益	0	28
固定資産処分益	0	28
特別損失	656	291
固定資産処分損	291	62
減損損失	365	229
税金等調整前四半期純利益	10,140	16,207
法人税、住民税及び事業税	5,896	3,857
法人税等調整額	2,301	697
法人税等合計	3,595	4,555
四半期純利益	6,544	11,652
非支配株主に帰属する四半期純利益	406	355
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,138	11,296

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	6,544	11,652
その他の包括利益	8,653	4,821
その他有価証券評価差額金	9,232	3,917
繰延ヘッジ損益	200	124
退職給付に係る調整額	377	779
四半期包括利益	2,108	16,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,419	15,849
非支配株主に係る四半期包括利益	311	624

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	4,002百万円	4,671百万円
延滞債権額	67,122百万円	62,214百万円
3ヵ月以上延滞債権額	192百万円	499百万円
貸出条件緩和債権額	1,014百万円	948百万円
合計額	72,332百万円	68,333百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	2,770百万円	2,499百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
償却債権取立益	507百万円	949百万円
株式等売却益	3,432百万円	881百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸倒引当金繰入額	9,421百万円	622百万円
株式等償却	498百万円	19百万円
債権売却損	168百万円	212百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	2,814百万円	2,851百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,216	4.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	1,217	4.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
未日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,197	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	1,347	4.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
未日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	51,603	6,902	58,506	-	58,506
セグメント間の内部経常収益	113	20	133	133	-
計	51,717	6,922	58,639	133	58,506
セグメント利益(注3)	10,462	333	10,795	1	10,797

(注)1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、営業用の土地・建物及び遊休資産等に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、365百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	44,953	6,967	51,920	-	51,920
セグメント間の内部経常収益	100	19	119	119	-
計	45,054	6,986	52,040	119	51,920
セグメント利益(注3)	15,910	571	16,482	11	16,471

(注)1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、営業用の土地・建物及び遊休資産等に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、229百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	20.17	37.73
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,138	11,296
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,138	11,296
普通株式の期中平均株式数	千株	304,268	299,365
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	20.11	37.62
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	849	915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### 中間配当

平成28年11月4日開催の取締役会において、第109期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	1,347百万円
1株当たりの中間配当金	4円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

株式会社 北國銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田光 完治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 琢也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 北國銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 北國銀行及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。